

地域密着型金融の取組状況

(2 6 年 4 月 ~ 2 7 年 3 月)

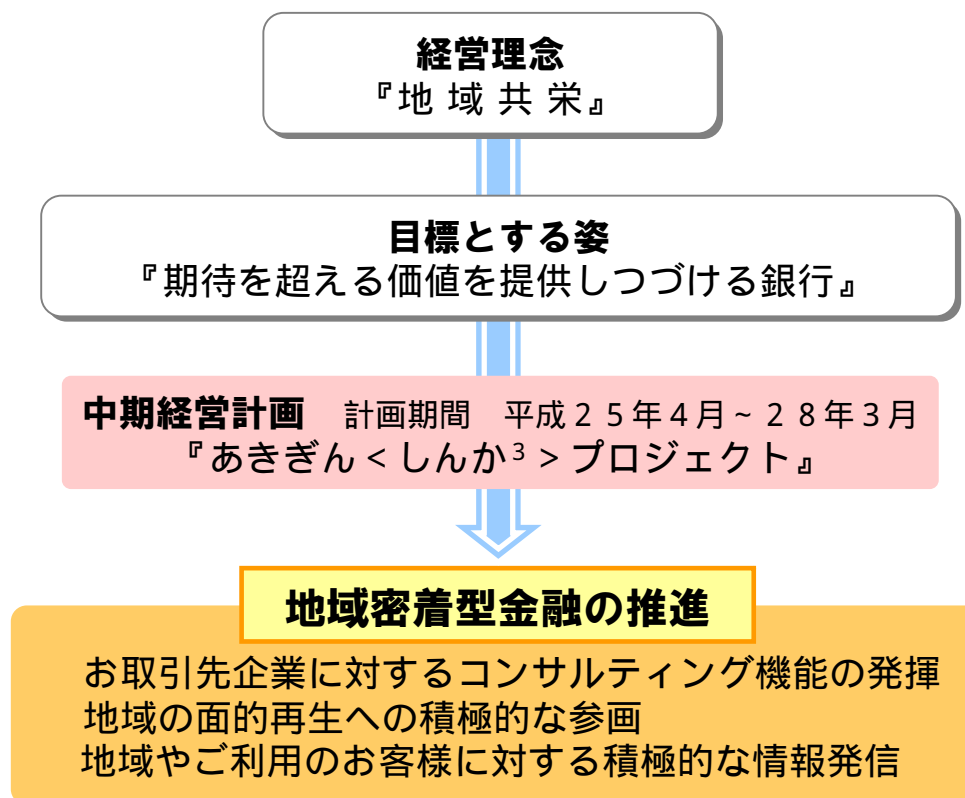


地域密着型金融の推進方針	1
26年度の取組概要	
態勢整備状況	2
3つの重点項目	3
具体的な取組状況	
お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮	4 ~ 7
地域の面的再生への積極的な参画	8 ~ 9
地域やお客様に対する積極的な情報発信	10

当行は、「地域とともに歩み、地域の発展とともに栄える」という「地域共栄」の経営理念のもと、地域密着型金融の推進に取り組んでおります。

また、「期待を超える価値を提供しつづける銀行」を中期的に目標とする姿として掲げ、これを達成するため、平成25年4月から平成28年3月までの3年間の中期経営計画「あきぎん<しんか³>プロジェクト」を策定し、諸施策に取り組んでおります。

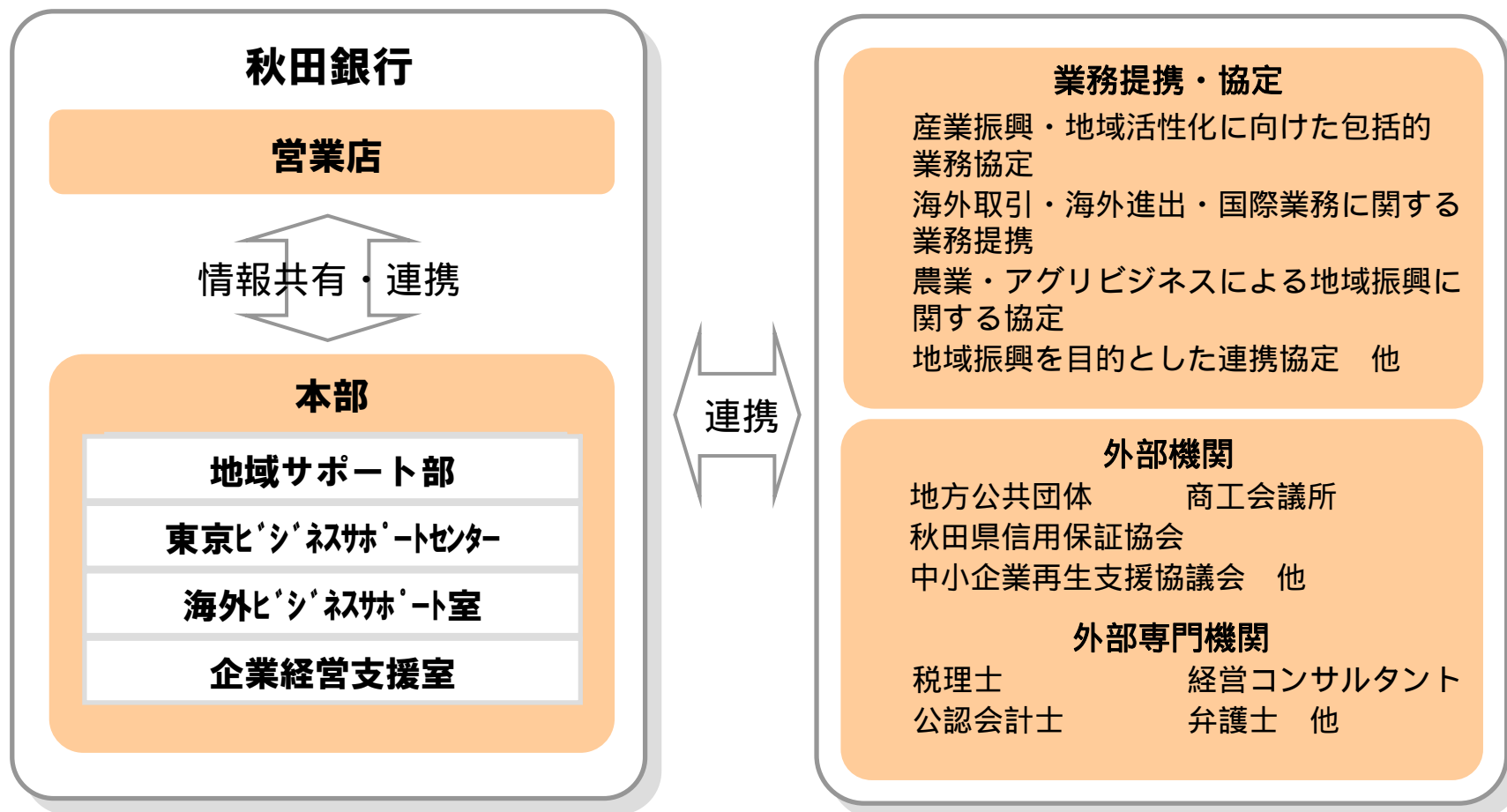
当行では、こうした「経営理念」および「目標とする姿」を実現するための取組みを通じて、地域密着型金融の一層の深化をはかり、地域経済・地域社会の発展に貢献してまいります。



26年度の取組概要 ~ 態勢整備状況

■ 地域密着型金融 推進・連携態勢の状況

当行では、行内外のネットワークや外部専門機関などを活用し、営業店と本部が一体となって、お取引先企業の経営支援に取り組んでいます。



■ 地域密着型金融 重点項目ごとの取組概要（26年度）

● お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

お取引先企業と目線を合わせ、当行独自のネットワークや地域情報を活用しながら、お取引先企業それぞれの課題やニーズ、ステージに合わせた提案力の向上に努めました。

創業・新規事業展開、販路拡大、海外取引など事業拡大に向けた支援に加え、単なる金融支援に留まらない経営改善・事業再生に向けた支援に取り組み、お取引先の企業力向上を目指しました。

● 地域の面的再生への積極的な参加

秋田県内の地域資源を最大限活用し、県産品の知名度向上、販路拡大および新たなブランドの育成などに取り組みました。

また、地域経済の成長が期待できる分野に対する金融支援に取り組みました。

● 地域やご利用のお客様に対する積極的な情報発信

地域発展に向けた当行の取組みなどについて、地域やお客様にご理解を深めていただくため、各種セミナーや説明会の開催など、積極的な情報発信に努めました。

具体的な取組状況については次ページ以降をご覧ください。

■ お取引先企業の成長段階に応じた支援

● 創業・新事業支援

創業や新事業進出を検討されるお取引先企業に対して、事業性評価、資金調達、補助金の活用などに関する情報提供・アドバイスをはじめとする各種支援に取り組みました。

26年度の創業・新事業進出に関する融資商品の新規取扱実績は、**57件・3億円**となりました。

● ビジネスマッチング機会の提供

26年度は当行のネットワークのほか、北東北三行ビジネスネット（当行、青森銀行、岩手銀行）などのネットワークを活用したビジネスマッチングに取り組んでおります。また、東京ビジネスサポートセンターを介し、首都圏企業や大手流通業者などとの商談をセッティングし、お取引先企業の販路拡大に努めております。その結果、ビジネスマッチング機会の提供件数は**374件**となりました。

■ 商談会開催内容

	内容
モノづくり企業ビジネスマッチングフェア	大手メーカーや海外企業に対し、ものづくり企業の技術・開発力を提案
Netbix商談会with大和証券	首都圏の百貨店などへの、農業・食品・物産関連企業の販路拡大
公開商談会「ディスカバー白神」	首都圏バイヤーへの、食品関連企業の販路拡大
北海道・東北・北陸ビジネスマッチングin東京	地域特産品の6次産業化を行う企業の商談会

● 海外取引に関するコンサルティング

三菱東京UFJ銀行や三菱UFJリサーチ&コンサルティング、日本貿易振興機構（ジェトロ）等の外部機関との連携により、お取引先の海外取引を積極的に支援しているほか、アジア地域の行政機関・金融機関との業務提携を拡大し、サポート態勢の強化をはかっております。

また、平成26年10月に「台湾・フィリピン経済交流ミッション」を実施し、中国信託商業銀行との共催により「秋田県経済交流台湾商談会」を開催したほか、メトロポリタン銀行との共催により「フィリピンビジネスセミナー」を開催しました。

26年度のコンサルティング先数は**70社**となり、お取引先企業の海外取引をサポートしました。

● 経営革新等支援機関（認定支援機関）としての取組み

お取引先の経営状況の分析や事業計画の策定支援・実行支援に取り組んでいるほか、各種補助金申請にあたっての事業計画の策定サポートに取り組んでおります。

制度名	制度概要	申請支援実績
ものづくり・商業・サービス革新補助金	中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発、新サービスの導入および設備投資等に対して、補助対象経費の一部を補助する事業	145件（うち採択64件）
創業促進補助金	地域の新たな需要や雇用の創出をはかり、新たに起業・創業や第二創業を行う者に対して、その創業等にかかる経費の一部を補助する事業	15件（うち採択9件）

● 事業承継等への対応

お取引先企業が抱える事業承継等の課題に対して、自社株評価などを通じ、解決に向けた提案・支援に取り組みました。

26年度の事業承継・M&A提案実績は、**61件**となりました。

● ABL（動産担保融資）の取組み

お取引先企業の事業価値に着目した融資の一環として、原材料・商品在庫をはじめとしたABL（動産担保融資）への取組みを強化し、地域経済の活性化に努めております。

26年度末時点でのABL活用先は**28先**、融資枠は**1,468百万円**となりました。

● 経営内容の改善

お取引先企業の経営改善計画の策定をサポートするとともに、経営改善計画の進捗状況のモニタリングおよびフォローを通じて、債務者区分のランクアップ（＝経営改善）に取り組みました。

26年度の債務者区分のランクアップ先数は、**55先**となりました。

■ 事業再生支援

● 中小企業再生支援協議会の活用

事業再生については、当行の各営業店と審査部内の「企業経営支援室」が連携のうえ、お取引先企業と協力しながら取り組んでおります。また、必要に応じて外部機関を活用することにより、再生の実現性を高めております。

26年度は、当行主導もしくは当行メイン分として、**19先**について中小企業再生支援協議会へ相談を持ち込み、うち**11先**で同意成立いたしました。

● (株)地域経済活性化支援機構の活用

お客様の事業再生支援や新たな事業創出、その他地域経済の活性化を目的として、平成26年3月(株)地域経済活性化支援機構が実施する「特定専門家派遣」に関する契約を締結し、お客様の事業再生について連携した取組みを行っております。

同機構のノウハウを活用し、経営改善や事業再生を必要とするお客様に対する最適なソリューションの提供と、コンサルティング機能の発揮に努めてまいります。

具体的な取組状況 お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

26年度当初からの経営改善支援取組み先の推移

【26年4月～27年3月】

(単位:先数)

		期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先 α	αのうち期末に債務 者区分がランクアッ プした先数 β	αのうち期末に債務 者区分が変化しな かった先 γ	αのうち再生計画 を策定した先数 δ	経営改善支援 取組み率 = α/A
正常先 ①		8,953	2		2	1	0.0%
要 注 意 先	うちその他要注意先 ②	2,758	146	43	103	102	5.3%
	うち要管理先 ③	15	1	1	0	1	6.7%
破綻懸念先 ④		861	55	11	44	40	6.4%
実質破綻先 ⑤		181	9	0	9	5	5.0%
破綻先 ⑥		54	1	0	1	0	1.9%
小計(②～⑥の計)		3,869	212	55	157	148	5.5%
合計		12,822	214	55	159	149	1.7%

26年度中に新たに取引を開始した取引先については、本表に含みません。

■ 産業の育成

地域の活性化に資するために、様々な産業への支援を展開しており、平成26年度においては以下のような取組みを実施いたしました。

● アグリビジネス分野

平成25年6月に「アグリビジネス推進室」を設置し、秋田県農業の振興に積極的に対応しているほか、平成25年12月に設立された「あきたアグリビジネス研究会」をこれまで6回開催し、事業規模拡大、経営の多角化、6次産業化による会員の経営発展を支援しております。

● 再生可能エネルギー分野

外部機関との連携・協力のもと、太陽光発電事業・風力発電事業を中心に案件組成支援、融資支援等に取り組みました。また、平成26年11月に県内における送電網の整備・貸与を目的に設立された秋田送電に出資参加したほか、将来的な洋上風力発電事業を見据えたインフラ整備も視野に入れて取組みを強化しております。

● 医療・高齢化産業分野

○ 秋田プラチナタウン研究会の設立（26年8月）

高齢者が健康で元気に暮らせるコミュニティづくりと持続可能な地域づくりの推進による地域活力の創造を目的に「秋田プラチナタウン研究会」を設立し、26年度は研究会を3回開催しております。

○ 「あきぎんエイジフレンドリーバンク宣言 ー長活きする秋田へー」の制定（27年2月）

高齢者の皆様が活動的に「長活き」していただくことを応援し、高齢者の皆様の活躍が地域発展につながることを目指し、あきぎんエイジフレンドリー宣言を制定いたしました。



● あきぎん成長支援ファンド

日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給制度」を活用した「あきぎん成長支援ファンド」を22年9月に組成、取扱金額の拡大もありファンド総額は600億円となりました。これは、地域経済の成長が期待できる分野への金融支援（ご融資・私募債引受）であり、環境・エネルギー事業など19分野を対象に取り組みました。

26年度の新規取扱実績は、**57件・71億円**、ファンド組成からの申請金額は、**278件・332億円**となりました。

「あきぎん成長支援ファンド」対象19分野

環境・エネルギー事業	アジア諸国等における投資・事業展開	住宅ストック化支援事業
医療・介護・健康関連事業	大学・研究機関における投資・事業展開	防災対策事業
地域再生・都市再生事業	社会インフラ整備・高度化	雇用支援・人材育成事業
農林水産業、農商工連携事業	資源確保・開発事業	保育・育児事業
研究開発	高齢者向け事業	製造業（電子部品・デバイス関連、輸送機器関連、食品加工関連など）
起業	コンテンツ・クリエイティブ事業	
事業再編	観光事業	

■ 情報発信

● あきぎん経営説明会

決算状況、経営内容のほか、地域発展に向けた当行の取組みなどについて地域やお客様にご理解を深めていただくため、秋田県内各地において説明会を開催しております。

26年度は、8か所において開催し、890名のお客様にご参加いただきました。



会場	説明者	参加者数
秋田会場	代表取締役頭取 湊屋 隆夫	175名
鹿角会場	代表取締役専務 佐々木 忠夫	64名
大館会場	代表取締役頭取 湊屋 隆夫	103名
能代会場	代表取締役専務 佐々木 忠夫	97名
男鹿会場	代表取締役専務 新谷 明弘	87名
大仙会場	代表取締役頭取 湊屋 隆夫	114名
由利本荘会場	代表取締役頭取 湊屋 隆夫	123名
横手会場	代表取締役頭取 湊屋 隆夫	127名

